

令和2年度 新型コロナウイルス感染症に係る事業者への影響調査

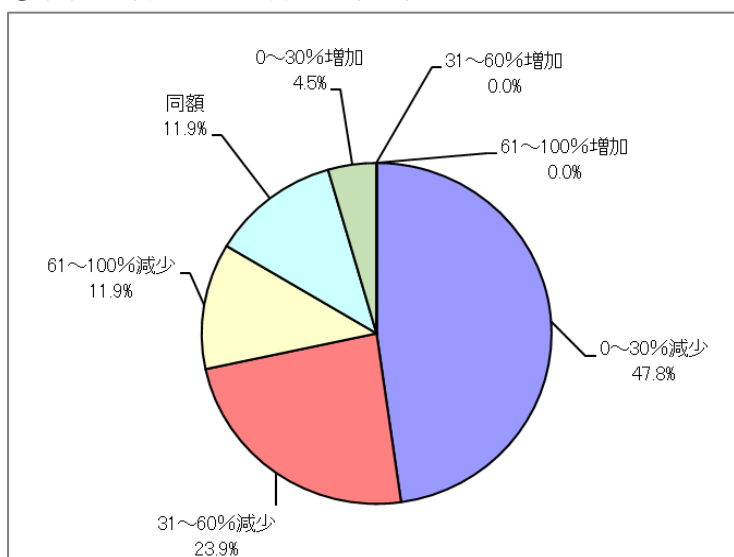
【調査概要】 令和3年1月に福島市商工会広域連携内（飯坂町・松川町・飯野町）の小規模・中小企業者を対象に、新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響について調査。会員事業所の最新の景況データの分析・集約を行い、有効に活用することで商工会における支援体制の強化を図ることを目的として実施した。

【調査対象業種】 ①建設業 ②製造業 ③小売業（卸売業含む） ④飲食業 ⑤宿泊業
⑥サービス業（飲食業・宿泊業を除く）

【調査対象企業内訳】 飯坂町：31社 松川町：18社 飯野町：18社 合計：67社
（建設業：14社 製造業：14社 小売業（卸売業含む）：13社 飲食業：8社
宿泊業：6社 サービス業（飲食業・宿泊業を除く）：12社）

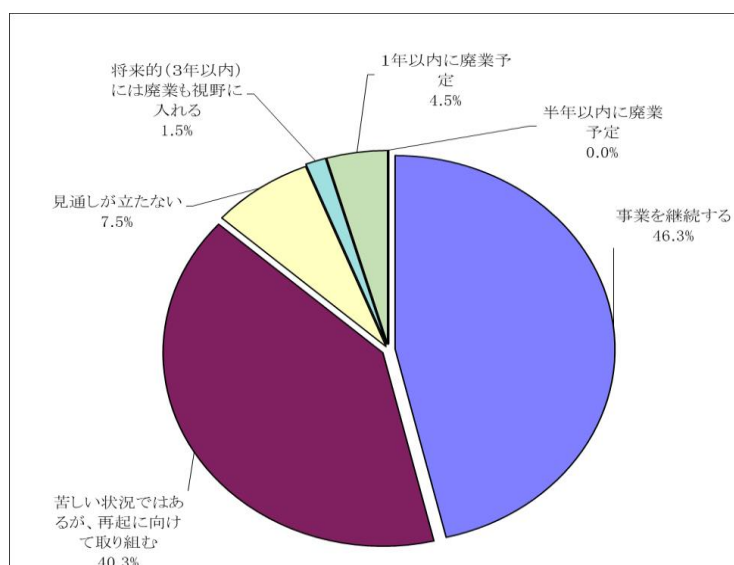
【調査結果】

①令和2年分の売上額対前年比較について



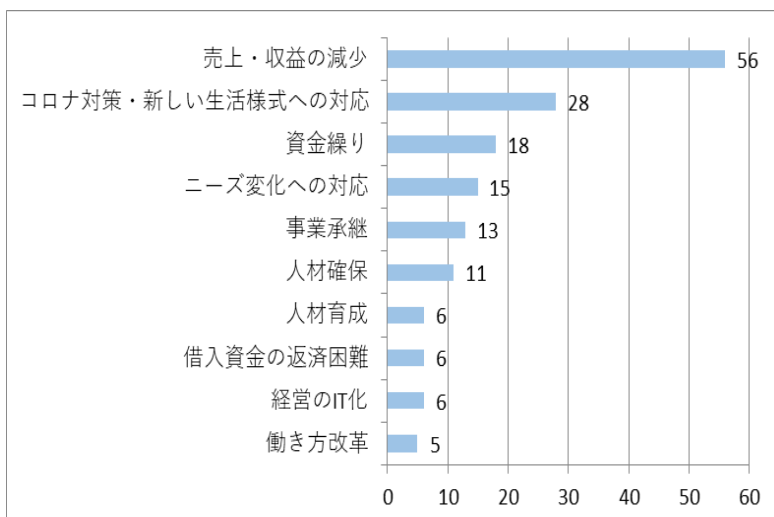
- ・売上高減少企業は全体の83.6%。
- ・売上高増加企業はわずか4.5%。
- ・影響はほとんどの業種に及ぶが、特に飲食業・宿泊業では100%が売上高減少と回答。景況悪化が顕著である。
- ・直近の令和2年12月期の売上額対前年同期比較では売上高減少企業は86.4%、ほぼ同額の企業が13.6%となり、売上高増加企業は0%という結果。昨年末からのコロナウイルス感染拡大が事業に大きく影響を与えた。

②新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



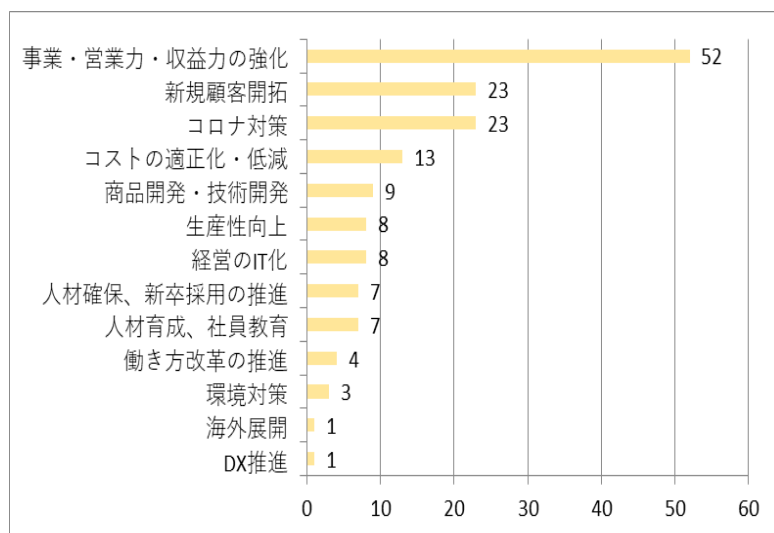
- ・86.6%の企業がコロナの影響を受けながらも、今後の事業継続に意欲を示している。
- ・すでに1年以内の廃業を予定している飲食業、サービス事業者が4.5%いる。
- ・新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通しを立てられないため、今後の事業継続の可否を判断しかねている企業が7.5%いる。コロナの長期化により経営環境がさらに悪化すれば、廃業の意思に傾く恐れあり。

③経営上の課題について（複数回答可）



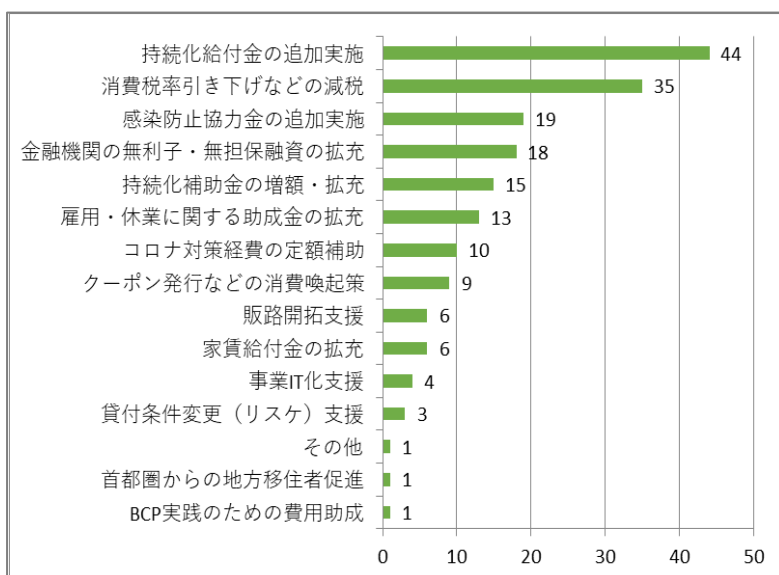
- ・全体の83.6%の企業が「売上・収益の減少」を経営上の課題として挙げている。コロナ禍における、売上拡大・収益確保のための対策が急務。
- ・飲食業では「コロナ対策・新しい生活様式への対応」と回答した割合が約30%と最多。来店客等への感染予防対策に苦慮している現状が見て取れる。
- ・「人材確保」と回答した企業割合が建設業で54.5%と最多となり、依然として技術者等の確保が困難である状況。

④今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



- ・「売上・収益の減少」という経営上の最重要課題を受け、全体企業の77.6%が「事業・営業力・収益力の強化」に取り組むと回答。
- ・「コロナ対策」に取り組みながら「新規顧客開拓」に取り組む事業所も34.3%となっており、業種・業態転換を含めた、収益力強化に向けた販路開拓支援が今後、商工会業務として重要となってくる。

⑤国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



- ・昨年の給付金については、事業継続資金として消化されており、国・県への要望では「持続化給付金」の追加実施を求める声が全体の65.6%と最多。また、受給要件（売上額の50%減少等）の緩和を求める声も多数。
- ・業種を問わない、公平な支援策として「消費税率引き下げなどの減税」措置を求める声も多い。
- ・資金繰りの困難から、「金融機関の無利子・無担保融資の拡充」の要望も多い。